

原発事故被災と教育を考える班

令和7年度活動報告書



G6084 小林 萌花
G6101 佐藤菜々香
G6062 小山 七海
G7033 上杉 彩葉
G7115 菅原あすか
G7136 近岡 舞
G7176 芳賀 香苗
G7624 島 ひろる

目次

1. はじめに
2. 視察行程
3. 安積高校の放射線授業
 - ① 安積高校と千葉先生の放射線授業について
 - ② 各章の概要説明
 - ③ 第四章「福島の問題」について
 - ④ 第五章「福島の努力」について
 - ⑤ 千葉先生への質問
 - ⑥ リフレクションカードのまとめ
4. 東日本大震災・原子力災害伝承館の視察
 - ・伝承館の概要
 - ・視察を通して考えたこと・調べたこと
 - ①震災前の地域について
 - ②被災地域外の子どもができる支援について
 - ③復興していく中での問題（学校・地域など）
 - ④震災前後の原子力発電のイメージの変化
 - ⑤限られた情報下の中の判断
5. 櫻井さんへの取材 ※要約のみ
 - ①櫻井さん紹介
 - ②櫻井さん自身の震災発生時の経験(当日・その後の出来事を時系列で説明)
 - ③南相馬市独自の原発事故発生時対応(+支援物資の情報)
 - ④避難解除への取り組み
 - ⑤子どもへの教育・支援
 - ⑥南相馬市の復興状況〈教育関係〉
 - ⑦櫻井さんの震災への思い
6. 総括・展望
7. 感想

1. はじめに

本班は、原発事故と震災を経験した福島現状について学び、その経験を将来へとつなげていくことを目的として、長年にわたり活動を続けてきた。毎年福島を訪れ、現地での視察を重ねる中で、実際にその地に住む人々から直接話を聞くことを大切にしながら、福島が歩んできた道のりと現在の姿に向き合ってきた。

本年度の活動では、「福島の現状を知り、未来について考える」ことを目的に掲げ、現地に赴いて当時の状況や震災後の経緯について学ぶとともに、福島で暮らす人々の声に触れることを重視した。また、福島における震災後の復興教育について理解を深め、原発事故や震災の経験を後世にどのように伝えていくべきか、その在り方について考察を行った。

これらの目的のもと、本班は福島の現在を自らの目で確かめ、現地の声や教育の取り組みに学びながら、過去・現在・未来をつなぐ活動を行ってきた。本報告書では、こうした視察や授業、取材を通して得られた学びを整理し、班としての考えをまとめていく。

2. 視察行程

視察過程は以下のとおりである。

○安積高校 放射線授業(オンライン授業実施日：2025年7月30日)

【授業前日まで】

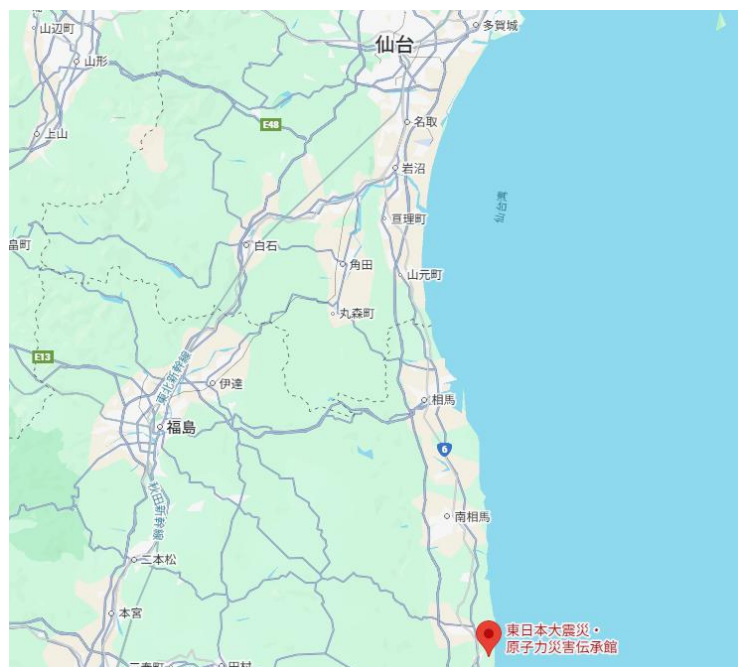
- ・事前アンケート実施
- ・2021年度の授業動画視聴
(第1章：放射線の基礎、第2章：放射線の測定実験、第3章：福島の現状)

【オンライン授業】

- ・第4章：福島の課題
- ・第5章：(最終章) 福島の努力
- ・千葉先生への質疑応答

○福島での視察(視察日：2025年9月29日)

- ・東日本大震災・原子力災害伝承館の視察
- ・元南相馬市長・櫻井勝延さんへの取材



3. 安積高校の放射線授業

①安積高校と千葉先生の放射線授業について

福島県立安積高等学校は、郡山市に位置する歴史ある学校であり、長年にわたって地域と関わりながら教育活動が続けてきた。その中で、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故を背景として展開されてきた放射線教育は、安積高校の教育姿勢を象徴する取り組みの一つである。

安積高校では、放射線に関する学びが学校全体として継続的に行われている。その特徴は、単なる知識の習得にとどまらず、科学的理解と社会的課題を結びつけ、生徒が自ら考え、判断する力を育てる点にある。理科や探究活動の中では、放射線の基礎的性質や測定方法を学ぶとともに、福島の現状や復興、風評被害といった問題についても扱われている。測定器を用いた体験的な学習を通して、生徒は数値や事実に基づいて物事を捉える姿勢を身につけていく。

こうした取り組みの中でも、夏休みに行われる千葉先生による特別講義は象徴的である。この講義は希望者を対象に実施され、放射線の科学的基礎から福島の復興や社会的課題までを一体的に考える内容となっている。正確な知識を学ぶだけでなく、データの読み取り方や情報の受け止め方を重視し、福島の復興を主題として構成されている。今回特別に私たちも、この講義にオンラインで参加する機会を頂けた。高校生に向けた授業でありながら、科学的根拠と社会的背景を丁寧に結びつける構成は非常に示唆に富むものであった。さらに、千葉先生はご多忙の中、授業後にも私たちの質問に一つ一つ丁寧に答えてくださった。

②各章の概要説明

章 章題	主な内容
第1章 放射線の基礎	<ul style="list-style-type: none">放射線濃度測定器「はかるくん」の使い方原子の構造・放射線の正体と性質現在の放射線量の測定放射線は「うつる」のかという実験・放射線と放射性物質の違い放射線の利用例・原子力発電所の原理自然放射線量の測定
第2章 放射線の測定実験	<ul style="list-style-type: none">測定資料の線量測定・距離による線量変化の実験遮蔽による線量低減の実験
第3章 福島の現状	<ul style="list-style-type: none">放射線の生態系への影響・被ばくのリスクについて原発事故によってもたらされた健康被害福島第一原子力発電所の事故概要
第4章 福島第一原子力発電所と課題	<ul style="list-style-type: none">現在の原発の状態・風評被害の実態除去土壌の処理問題避難指示地域の現在
第5章 復興と教訓	<ul style="list-style-type: none">福島に住む人々の努力東日本大震災の教訓について考える

※第1章から第3章までは2021年度の授業動画視聴、第4章・第5章はオンラインで授業に参加

③第4章「福島第一原子力発電所と課題」について

1. 風評被害の実態と構造

本章では、まず風評被害の実態について学んだ。特に印象に残ったのは、風評被害が一度落ち着いたように見えても、些細なきっかけによって再燃し、それが新たな風評被害を生み出すという循環構造を持っている点である。風評被害を過度に恐れることで、本来行うべき活動や挑戦が止められてしまうという現状があることを知った。

また、「風評」という言葉自体が独り歩きしているのではないかという指摘も印象的であった。2024年の請戸漁港視察では、「実際には風評は感じられなかったが、メディアに都合よく使われた感がある」という現地の声を聞いた。こうした経験から、風評被害は必ずしも現地の実態と一致しているわけではなく、外部からのイメージによって作られている側面が大きいことを実感した。風評被害は単なる経済的損失ではなく、人の尊厳や生き方に関わる問題であるという点が強く心に残った。

2. 情報を取り巻くメディアの在り方

メディアについての学びでは、テレビ報道の見出しが、実際には前向きな内容であっても、視聴者の関心を引くためにネガティブな表現になりがちであることを知った。また、授業では「汚染水」と「処理水」といった表現の違いが取り上げられ、言葉の選び方一つで受け手の印象が大きく変わることを改めて認識した。こうした表現の問題は原発事故に限らず、メディア全体に共通する課題であり、正しい情報を知った上で自分自身の考えを広げていく姿勢の重要性を感じた。

一方で、新聞やテレビが比較的情報を整理し、一定の客観性を保っているのに対し、SNSや検索エンジンでは、過去の検索履歴や関心に基づいて情報が表示されるため、自分の考えに沿った情報ばかりに触れてしまう傾向がある。このような情報の偏りはエコーチェンバー現象と呼ばれ、不安や誤解を強める要因となっている。今回の学びを通して、メディアから与えられた見方だけを受け止めるのではなく、表現や背景を意識しながら主体的に情報と向き合う必要性を再認識した。

3. 原発事故後の処理と廃炉の現状

原発事故後の処理や廃炉の課題についても、多くの学びがあった。現在、福島第一原発では一日あたり3600人以上が作業に従事しており、東京電力だけでなく、さまざまな企業や大学が関わる国家的なプロジェクトとなっている。廃炉の責任者が「廃炉という仕事には大きな価値があり、新しい技術を試す場でもある」と語っていたことから、廃炉は単なる後始末ではなく、未来につながる取り組みであることを知った。また、廃炉そのものが地元の人々の強い願いである点も印象的であった。

特に、溶け落ちた核燃料デブリの取り出しは廃炉における最大の課題である。原子炉内部は放射線量が極めて高く、人が直接立ち入ることができないため、作業にはロボット技術が不可欠となっている。しかし、世界的に見てもデブリ回収に対応できる完成された廃炉ロボットはまだ存在していない。そのため、福島第一原発での廃炉作業は前例のない技術開発の現場であり、将来的に国際的な産業へと発展する可能性も持っていると考えられる。

4. 「廃炉」をどう捉えるかという問い

授業では多くの問いが投げかけられたが、その中でも特に印象的であったのが「廃炉とはどこまでを指すのか」という問いである。燃料の取り出しまでを廃炉と考える意見や、更地にするまでを廃炉と考える意見があり、昨年原発視察で東京電力の方が「更地にするまでが廃炉だと考えている」と語っていたことから、その定義が一つに定まっていないことを実感した。

さらに議論を深める中で、事故の記憶をどのように扱うべきかという問題も浮かび上がった。事故の記憶を、二度と繰り返さないために跡形もなく消すべきだという意見と、何が起こったのかを後世に伝えるために何らかの形で残すべきだという意見に分かれ、私たちの間でも結論は容易に出なかった。前者には、事故によって深いトラウマを抱える人々への配慮があり、後者には、広島原爆ドームのように、形あるものが記憶をつなぐ役割を果たすのではないかという考えがあった。

これらの議論を通して、廃炉は技術的な課題であると同時に、記憶や向き合い方を含めた社会的・倫理的な問いでもあることを強く感じた。この問題は、専門家や行政だけでなく、地元の人々や私たち自身が主体的に考え、決めていくべき課題である。

5. 社会全体で引き受ける課題としての復興

さらに、除去土壌の再生利用や災害がれきの処理をめぐる議論からは、原発事故の影響が被災地だけの問題ではなく、社会全体で引き受けるべき課題であることを学んだ。原発事故によって発生したがれきを、当初は他県が引き取らなかったものの、東京が受け入れたことをきっかけに他の地域も続いたという事例は、影響力のある地域が率先して行動することの重要性を示している。

この背景には、「自分の身近には来てほしくない」という NIMBY (Not In My Back Yard) 問題があると考えられる。リスクや負担を理解しながらも、それを自分の地域では引き受けたくないという意識は、復興を進める上で大きな壁となる。ある生徒から出た「影響力のあるところが使っていないといけないのではないか」という意見は、復興を被災地任せにせず、社会全体の責任として捉える視点を示しており、強く印象に残った。

第4章を通して

本章を通して、福島の問題は風評被害や廃炉といった個別の問題にとどまらず、情報の受け取り方や責任の分担を含め、社会全体で向き合うべき課題であることを学んだ。

④ 第五章「福島の努力」について

本章では、避難指示地域の現在や、福島に住む人々の努力について、千葉先生からのお話を通して学び、東日本大震災の教訓について考えた。

授業では、「東日本大震災の教訓として何を残すか」という問いが提示され、安積高校の生徒の方々と同様に、私達も付箋を用いて意見を出し合った。意見は、ポジティブ、ネガティブ、その他の三つに分け、それぞれ色の異なる付箋で整理した。

《我々の中で出た意見》

観点	主な意見	観点	主な意見
ポジティブな意見	・多くの人の支えや努力によって、復興がここまで進んできたこと		・福島への注目度の高さや、食の魅力・地域への誇りや福島愛の強さ
	・行政、地域住民、企業など、様々な人が関わり合ってきたこと	ネガティブな意見	・県外者における福島への知識不足
	・原発事故をきっかけに生まれた施設や取り組みがあること・新たな産業の創出・町の再生が進んでいること		・地域内外で生じている情報格差
			・現在も残る風評被害の実態・マスメディアの報道の在り方

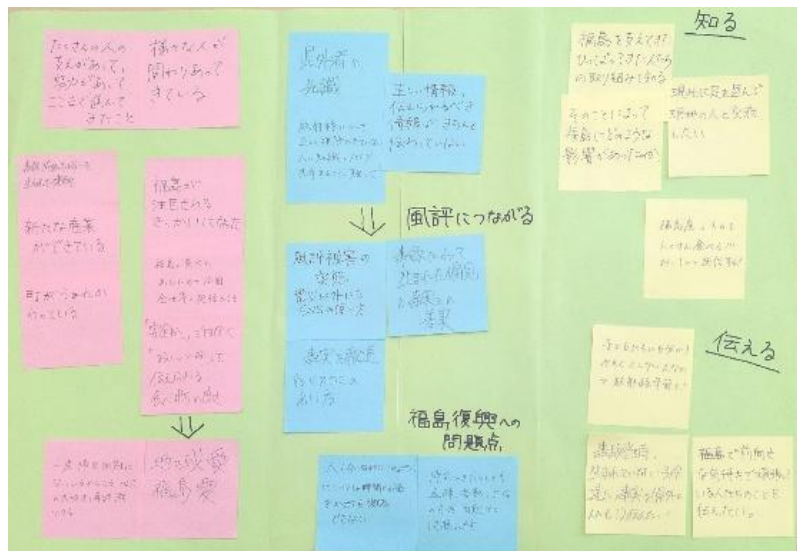
観点 **主な意見**

今後さらに知りた
いこと

- ・ 福島復興を支えてきた人々の具体的な取り組み

観点 **主な意見**

- ・ 原発事故が福島に与えた長期的な影響
- ・ 現地の人々との直接的な交流



←私たちがまとめたもの

実際に取り組んでみると、当初想像していたよりもネガティブな意見だけでなく、ポジティブな意見が多く挙げられたことが印象的であった。復興には困難が伴う一方で、前向きに生きようとする人々の力が、確かに福島復興を支えていることを実感した。現地の方々の努力だけでなく、県内外の多くの人々の支援によって、復興を前向きに捉え、活動を続けている人々の強さや温かさに触れる機会となった。

また、「教訓として何を残していくのか」を考えたとき、私たち学生がすぐに起こせる大きな行動は限られているかもしれないと感じた。しかしその一方で、学生だからこそできることや、地域の方々、すでに行動を起こしている人々と協力することで関わることも多くあると考えた。そうした取り組みを知り、どのような活動が行われているのかを共有していくこと自体が、震災の教訓を未来へとつないでいく大切な一歩になると感じた。

⑤ 千葉先生への質問

授業後には、原発事故や震災をめぐる教育の在り方について、千葉先生に質問を行った。

1. 教員として原発事故をどのように伝えていくべきか

原発事故について伝える際には、断片的な知識としてではなく、出来事同士のつながりを意識して話すことが重要であると千葉先生は述べられた。例えば、宮城県では津波や地震による被害は甚大であったものの、風評被害はあまり見られなかったこと、一方で東北地方の中でも特に強い風評被害を受けたのは福島県であったことなどを、流れをもって伝えていく必要があるという。

また、原発事故やコロナ禍のような出来事についても、恐れるあまり話題にしないのではなく、リスクを正しく伝えることが差別や偏見を減らすことにつながると語られた。そのためにも、教員は科学的に確定していない情報を教えることは避け、根拠に基づいた説明ができる存在であるべきだという点が強調された。

2. 震災によって心を病んでしまった子どものメンタルケアについて

震災によって心に不安や傷を抱えた子どもへの対応について、千葉先生は、教員が積極的に情報を発信することの重要性を挙げられた。先生自身が会報などで記事を書き、保護者や生徒に対して継続的に情報を周知しているという。

特に小学校段階では、子ども本人だけでなく、保護者への丁寧な説明が欠かせない。何に不安を感じているのかを深く掘り下げ、その不安の正体を明らかにし、一つずつ説明していくことで、不安を和らげていくことが大切であると述べられた。

3. 汚染土壌の処理とNIMBY問題について

福島汚染土壌の処理を福島県内で行うべきか、それとも県外に協力を求めるべきかという問いに対し、千葉先生は、NIMBY問題を超えて県と県が協力する姿勢がなければ解決は難しいと指摘された。

また、汚染土壌の処理に限らず、下水処理場やごみ処理場など、社会は常に、特定の地域に一定の負担を押し付けることで成り立っている側面があると述べられた。その事実を理解し、リスクや負担を社会全体で分担しているという意識を持つことが、NIMBY問題の軽減につながる可能性があるという考えが示された。

まとめ

千葉先生への質問を通して、原発事故や震災を伝える教育には、正確な知識だけでなく、出来事つながりを意識した語り方や、不安に寄り添う姿勢、そして社会全体でリスクを引き受けるという視点が重要であることを学んだ。

⑥ リフレクションカードのまとめ

授業後、私たちは一人ずつ「リフレクションカード」に、授業を通して学んだことや考えたことを記入し、千葉先生に提出した。以下では、その内容を項目ごとに整理する。

1. 原発事故を「現在進行形の課題」として捉える視点

本授業を通して、私たちは原発事故を「過去の出来事」としてではなく、「現在も進行している課題」として捉え直す視点を得た。福島第一原発事故について知っているつもりであっても、その具体的な経過や廃炉の実情、処理水や除染土の問題については、断片的な理解にとどまっていたことに気づかされた。

原子炉が自動停止した後、津波によって冷却機能が失われ、メルトダウンや水素爆発に至った構造、廃炉には数十年単位の時間がかかること、ALPS処理後もトリチウムが残るといった現実などを、科学的事実として学んだことで、漠然とした「怖さ」から、根拠に基づいて考える姿勢へと意識が変化した。

2. 多面的に捉える思考と情報の受け取り方

特に印象的であったのは、原発事故や放射線をめぐる問題を、一つの出来事としてではなく、複数の視点から相対化して捉える思考の枠組みを得たことである。チェルノブイリ事故との違いや、諸外国と日本の放射線基準の差、報道で用いられる言葉の違いを知る中で、感情や先入観によって物事を判断してきた自分自身に気づかされた。

処理水が「汚染水」と表現されることで国際的な不信や風評につながることで、風評被害は科学的事実ではなく「イメージ」によって生じることを学び、情報は内容そのものだけでなく、示し方によって社会の受け止め方を大きく左右するのだと実感した。

3. 科学技術だけでは解決できない原発事故の課題

また、原発事故の問題は、廃炉技術や放射線管理といった科学技術だけでは解決できないことも理解した。風評被害、社会的スティグマ、除染土の再利用、帰還困難区域における生活再建など、人や社会に深く関わる課題と複雑に結びついていることを学んだ。

「廃炉のゴールとは何か」「誰がリスクを引き受けるのか」「福島現状をどのように伝えていくのか」といった問いは、明確な答えが定まっていないからこそ、これからの社会を担う私たちの世代が考え続けるべき問題であると感じた。

4. 「今の福島」に目を向けるという気づき

さらに、本授業は「福島は被害の象徴である」という一面的な見方を揺さぶり、復興が進み、前向きに生きている人々がいる「今の福島」に目を向ける契機となった。ネガティブな情報だけでなく、現地の努力や変化を知ったことで、福島を誇りをもって語りたい、正しい知識と現実を次の世代に伝えていきたいという思いが芽生えた。

5. まとめ

以上のことから、本授業を通して私たちは、原発事故を現在進行形の課題として捉える視点、根拠に基づいて多面的に考える思考態度、科学と社会が交錯する問題の複雑さへの理解、そして「伝えていく担い手」としての自覚を得たと言える。

原発事故について学ぶことは、単に知識を増やすことではなく、正しく知り、考え、伝え続ける姿勢そのものが防災教育であり、これからの社会をつくる私たち自身の在り方を問い直す営みなのだと実感した。

4. 東日本大震災・原子力災害伝承館の視察

伝承館の概要

東日本大震災・原子力災害伝承館は、福島で起きた地震、津波、東京電力福島第一原発事故という未曾有の複合災害の実態や、復興に向けた歩みを展示している。

また、地域住民が語り部となり、被災体験や思いなどの話を聞くことができる。



視察を通して考えたこと・調べたこと

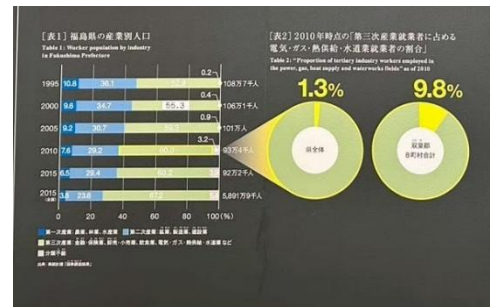
①震災前の地域について

相双地域は、「相馬野馬追」など多様な伝統的な文化が根強く残っている地域である。

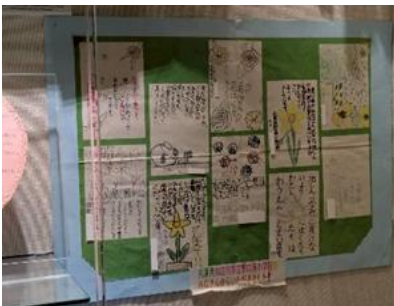
産業の面では、東北の玄関口であるため、都市圏と東北を経済面や社会面でつなぐ役割を担っている。そのため、幅広い産業が発展していた。全国的に見ると第一次産業が占める割合が多いが、県内で見ると、年々第三次産業を占める割合が多くなっていった。また、第三次産業でも福島県は、電気やエネルギー産業に関わる人の割合が、福島第一原発1号機が運転し始めた1971年頃から増加傾向にあり、原発事業がこの地域に大きな影響を与えていたことがわかる。

原発建設以前は、農業や炭鉱業が主な産業であったが、高度経済成長期にエネルギーの需要が高まり、福島県はエネルギーの供給地として大きな役割を果たし、その経済的な恩恵をこの地域は受けていたようだ。

このことから、相双地域は伝統的な文化が地域に根強く残る一方で、産業の面では原発立地により産業の形が大きく変化し、原発はこの地域の産業を支える大きな一員であったことが展示から読み取ることができた。



②被災地域外の子どもができる支援について



2025年9月29日に訪れた、東日本大震災・原子力災害伝承館にて、様々な小中学校、高等学校から届いた写真や寄せ書き、詩などが展示されていた。「一緒に頑張ろう」「必ず夜は明ける」など前向きかつ被災者を励ますような言葉が多くみられた。心温まる一方で、このような明るい言葉をすぐに受け取れない人もいるのではないかと考えた。人を慮り、五体満足で笑えることは、当たり前の日常のなかにいるからこそできることであり、私たちは普段そういった光の中にいると陰になっている部分のことを

深く考えはしない。寄せ書きや言葉での支援はとても身近ですぐに取り組める内容であるからこそ、どのような言葉をかけるのか、どのタイミングで同じ言葉を投げかけるのかはよく考えなければならない。ただ、収入のある大人であれば募金や物資での支援もできるが、小中学生に金銭での支援を強いるのは難しいのではないだろうか。将来教員を目指している身であるため、もしこれから他県で災害が起こって何らかの支援を模索したとき、どのようなことができるのか、考えた。

その例としてふたつほど団体、活動を取り上げたい。はじめに「NPO 法人 カタリバ」の活動である。

「NPO 法人 カタリバ」は主に 10 代の若者を対象として、被災地支援や探求テーマのヒントを地域や社会とのかかわりから見つけ出すことを支援する活動や不登校や経済的事情を抱える子どもたちの支援など、広く子どもたちに目を向けた活動を行っている。その中に、「大槌臨学舎」という学び舎がある。この施設は、「学びに向き合う」「今の自分に向き合う」そして「震災に向き合う」存在となってほしいという願いをコンセプトに、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県大槌町で、2011 年 12 月に新設された。このプロジェクトの中で、「ナナメの関係の人との対話」というものが紹介されている。「ナナメの関係」とは少し年上の地域の大人や学生ボランティアの人たちと対話をし、自分自身を見つめなおし、自分の存在価値を確かめるほか、つらい記憶を少しでも話すことで緩和することを目標としている。小学生がボランティアとして参加することは難しいかもしれないが、高校生であれば学生ボランティアとして話し相手になることも可能であろう。

また、「特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会」という組織では全国で様々な状況に置かれている子どもたちに体験と遊びの場を提供している。東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方にも、岩手県には 3 か所、宮城県には 20 か所、福島には 4 か所と遊びの場が設置されている。この団体は地域の中に子どもたちの遊び場がしっかりと保障され、子どもが子どもらしく遊びにまい進できるような環境を提供するべく活動している。直接的に被災地支援というと少しずれてしまうかもしれないが、東北周辺の地域で被災しなかったけれど何か支援がしたいと考えている子どもたちが、「特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会」が提供している遊び場に赴き、被災したのち気分転換を兼ねて遊び場に遊びに来た子どもたちと交流し、ポジティブな気持ちを共有することで、ひと時でも子どもたちのつらい気持ちが心の奥に引っ込むことの手助けになるかもしれないと考えた。

お金を使わなくても、子どもたちに開かれている支援方法はたくさんあることがわかった。もので支援することは確かに子どもたちや私たち自身の達成感を育てやすいほか、目に見えた努力として映し出されてくるが、一度立ち止まって「被災地の人たちと心を通わせること」や自分自身が「形」となって被災地支援に赴くという視点も忘れずに持っておきたいと考えた。

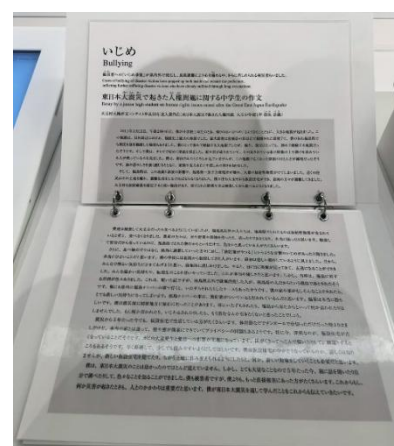
③復興していく中での問題（学校・地域など）

学校・教育での問題

学校現場での問題はさまざまあるが、大きく分けて 2 つの問題について印象的に残ったため、取り上げる。

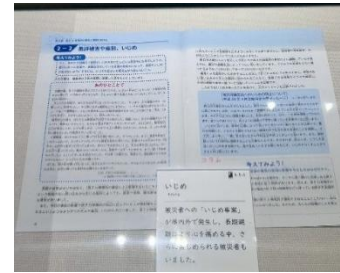
一つ目は、「いじめ」の問題である。この問題は福島県内外どちらでも発生している。どちらも原発の事故によって避難を余儀なくされた人が、避難先で風評被害を受けるなど嫌な思いをしたというものが多い。この問題を受けて、福島県の防災の副教材にいじめの話題が取り上げられたり、この人権問題への意見を述べた作文などが書かれたりした。どちらも伝承館で事例を見ることができる。

福島はいじめの問題は、放射線への間違った認識や思い込みによって、子どもたちは不安になって対象の子どもをいじめるということは、真偽不明な情報を鵜呑みにしてしまったことから発生したことが考えられる。また親の言動などの影響を受けて、誤った考えを持ってしまったことが考えられる。いじめの他にも子どもが学校で受ける人間関係の問題には、避難を余儀なくされ、避難先のコミュニテ



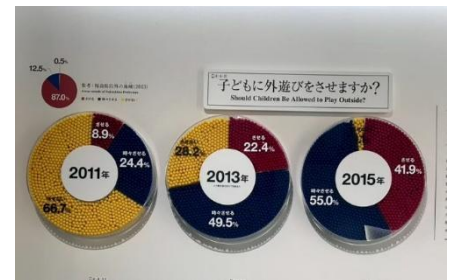
ィにうまくなじめないということも考えられる。被災した子どもは、何かしら心に傷を負っている場合が多く、自力で周りとの馴染むことが難しかったり、積極的に関わるのが困難であったりすることが考えられる。

このことから、災害発生後の子どもの人間関係の形成で教員ができるアプローチは、放射線に対して正しい知識を持ち、子どもたちを正しい認識へと導き、困っている子どもに目を向けて、適切に支援するなど、子どもが健全な環境でのびのびと過ごせるように学級経営していく必要があると考える。



二つ目の問題は、健康・体力面の問題である。原発事故が起こり、屋外活動に制限がかかり、多くの子どもの運動の機会が失われた。そのため、体力が全国平均を下回ったり肥満児の出現率が高くなったりするといった事例があった。伝承館には、「子どもに外遊びをさせますか？」という質問と解答の割合を示した展示があった。

その展示によると震災時には外遊びを「させない」と答える親が大半であったことが読み取れ、当時は、子どもたちは満足に運動することができなかった状況にあることが伝わってきた。「させない」の割合は年々減少傾向にあり、当時の原発事故の影響力の強さが伝わる展示であった。



また、当時は放射線への不安感や今後の展望への不透明さから、見通しのない未来への不安、地震や津波などの恐怖体験によって情緒が不安定になる、避難生活の長期化によるストレスなど、さまざまな要因によって心の健康も問題視されていた。

子どもたちが思うように遊ぶことができない状況は、体力が落ちるだけでなく、ストレスを発散する場が失われ、心の健康にも影響を与えたのではないかと私は考えた。このような状況下では、子どものストレスが募りやすく、心の発達にも影響を与えうる状況であるため、子どもたちが思う存分体を動かせる場所や機会は必要となる。しかし、実際は、子どものことまで手が回らないのが現実だ。そのため、子どもたちのことを集中して見ることができる学校や教員がこのような問題に主導的に取り組まないといけないと考える。

地域社会での問題

原発事故によって、多くの周辺地域は帰還困難区域に指定され、住民たちは地元に戻るができなくなり、他の地域に移ることを余儀なくされた。それによって、地域社会で発生した問題がいくつかある。

福島県の産業の面で大きな問題となったのは、放射線による農林水産業への打撃であった。原子力災害によって福島県内の農林水産物に対し、作付け制限や出荷制限がなされた。また、県内の農家の15%が避難を余儀なくされ、今までいた場所での農業ができなくなったり、もといた地域を離れざるをえなくなったりした。さらに、放射線を浴びた作物への恐れや、適切でない理解によって、「福島県産」というだけで買い控えたり、批判的な扱いをするような風評被害が発生したりした。

また、風評被害は農産物だけでなく、観光業にも影響があった。風評によって福島を訪れる人の数が減り、観光業にも影響を与えた。

他にも今までいた地域に住めなくなったことから、多くの人が避難、引っ越しを余儀なくされた。これによって、帰還困難区域の地域は、人が散り散りに避難し、もとに戻ることが困難になったり、避難所など、知り合いがいなかった地域に避難したことで、孤立したりする状況になり、震災前のコミュニティは大きく変化し、崩壊してしまった。

地域のコミュニティの崩壊によって問題となったのは、心理的に不安定になったり PTSD を発症したりしての震災関連死や、仮設住宅での孤独死である。

このような問題を解決するには、新たな地域での新しいコミュニティの形成が必須となると考える。仮設住宅は、一つの場所に密集して多くの人が集まり暮らしているが、隣人の顔さえ知らないという状況が多々である。このような状況下では、不安感が残りストレスが募っていくことが考えられる。また、仮設住宅の管理者には、多くの不満や要望が集まるため、管理者が主導となって新たなコミュニティを作り上げる必要があると考える。

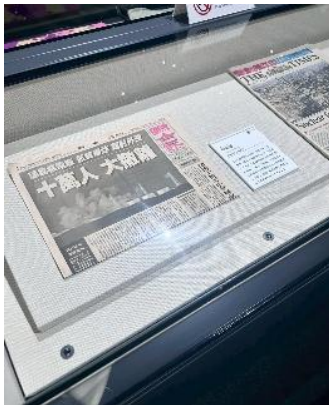
震災前後の原子力発電のイメージの変化

今でこそ、原子力発電所の印象はマイナスなものが目立っている。放射線が人間に及ぼす健康被害や放射性物質の処理、処理水の問題など。原子力発電所、原子力発電のイメージは東日本大震災が与えるものが多く、あまり良い印象は持たれない。しかし、本当にそのイメージは震災の前後で同じものだったのだろうか。

伝承館に訪れてわかったことは、原子力発電のイメージは震災前後で大きく変わっているということだ。伝承館の数あるインタビューの中で、原子力発電所付近に住んでいた方々のお話があった。その中で、ある住民の方が「まさか、地震、津波が発生したことで原子力発電所にもリスクがあることは思いもしなかった。原子力発電所のことは“ちっとも頭に浮かんでこなかった”。」

原子力発電所のリスクを一番に近隣住民が気にするのは当たり前である。しかし、それは東日本大震災での事故があった後だからこそかもしれない。このように、事故がないと気付かないリスクもある。だからこそ、考えられるリスクを事前に考え、共有し備えていかなければならない。

限られた情報下の中の判断



震災当時は、電気、通信が制限され、なかなか正しい避難行動をとることは難しい。単に情報量が少ないだけでなく、見聞きした、正確性があまり担保されていない情報も広まってしまう。「正しく、避難行動に必要な情報」は限られている。そんな中、当時の被災者の方々はどのように判断したのか、そしてこのような立場になったときに自分たちはどのように判断すべきか、を考える。

伝承館に展示してある当時の新聞には、多くはないが客観的で正しい情報が書かれていた。しかし、当時の住民の方々のインタビュー動画を見るとその情報の何パーセントもわかっていなかった。当時の新聞を見る限り中央の行政が

ある程度の情報を持っていたが、それを地方の行政、あるいは住民に共有できているかは別であった。

当時を語る住民の方々は、原子力発電所で何が起こっていたか、ほとんどわかっていなかったという。先の項目でも記述した通り、原子力発電所の事故のリスクなど浮かばなかった、という住民もいた。そんな中で、限られた情報下、何が正しいともわからない状況の中で避難行動を強いられたのである。

東日本大震災といっても、10年以上前の出来事である。情報源も今とは異なる部分も多い。万能ではないが、やはりスマートフォンの普及は情報収集に一役買っている。しかし、冒頭でも述べたように、単に情報が多いいことと、必要な情報が十分にあることは異なる。特に SNS での情報の錯綜は、誤解を招くことが多い。正しい情報そのものを見抜いたり、情報源を取捨選択したりするといった力が必要になる。時代の変化に合わせた情報の活用を検討していかなければならない。

5. 元南相馬市長・櫻井勝延さん取材について

2025年9月29日(火)13:00～ 道の駅 南相馬にて、東日本大震災当時、南相馬市長 櫻井勝延さんに、震災当時についてお話を伺った。



①元南相馬市長・櫻井勝延さんの紹介

櫻井勝延(1956(昭和31)年1月4日出生)(71歳)は、福島県原町市(現南相馬市原町区)生まれ。1974年、福島県立原町高等学校を卒業し、1978年に岩手大学農学部を卒業。大学卒業後は、地元南相馬市に戻り、農業に従事した。その後2003(平成15)年、原町市(現南相馬市)議会議員選挙で初当選。2006年(平成18年)、原町市、小高町、鹿島町が合併し、南相馬市が誕生。2006年(平成18年)、原町市、小高町、鹿島町が合併し、南相馬市が誕生。2006年(平成18年)、原町市、小高町、鹿島町が合併し、南相馬市が誕生。同年、南相馬市議会議員選挙(原町選挙区)にて、第一位で再選。2010(平成22)年、南相馬市議会議員を辞職。同年、南相馬市長選挙に無所属で(民主党推薦)で当選。2011(平成23)年3月11日、東日本大震災発生。被災した南相馬市の状況を国内テレビ番組やYouTubeで発信し、米国タイム誌から2011年版の「世界で最も影響のある100人」に選ばれる。2014(平成26)年1月19日、南相馬市長選挙で当選。2018(平成30)年、2022(令和4)年、南相馬市長選挙にて落選。2022(令和4)年、南相馬市議会議員選挙で当選。2025(令和8)年、南相馬市長選挙で落選。



②南相馬市の説明

現在の南相馬市は、2006年(平成18年)1月1日、旧鹿島町、旧原町市、旧小高町の一市2町が合併し誕生した。南相馬市の位置は、福島県浜通りの北部で太平洋に面し、面積は398.58平方kmである。宮城県仙台市と福島県いわき市のほぼ中間に位置する。



③櫻井さん自身の震災発生時の経験

2011年3月11日当時、櫻井元市長は南相馬市内の中学校の卒業式に出席した後、13:00から、市議会に出席していた。午後2時46分に大地震が発生する。南相馬市では震度6弱(マグニチュード9.0)を記録した。傍聴者の方に泣き出した人もいた。再開の予定の目処が立たないまま、延会が決定された。

④南相馬市の震災による被害数と状況

南相馬市の震災・津波被害数(現在)は、死亡者数 1,157 名、直接死 636 名、震災関連死*521 名、行方不明者 ‡0 名となっている。震災直接死は、福島県で最多の人数である。南相馬市の津波被害家屋世帯数としては、

家屋被害（平成 23 年 5 月 31 日現在）

津波被害家屋世帯数 1,509 世帯

	全世帯数	被害世帯数	全壊	大規模半壊	半壊	床下浸水
小高区	3,771 世帯	463 世帯	318 世帯	31 世帯	65 世帯	49 世帯
鹿島区	3,460 世帯	495 世帯	411 世帯	13 世帯	41 世帯	30 世帯
原町区	16,667 世帯	551 世帯	435 世帯	36 世帯	53 世帯	27 世帯
合計	23,898 世帯	1,509 世帯	1,164 世帯	80 世帯	159 世帯	106 世帯

南相馬市の全世帯数：23,989 世帯のうち、被害世帯数が 1,509 世帯、全壊が 1,164 世帯、大規模半壊が 80 世帯、半壊が 159 世帯、床下浸水が 106 世帯となっている。（平成 23 年 5 月当時）

*震災関連死…震災発生から現在にかけて、福島原子力発電所事故による避難が原因で、病気(認知症等)を発症し、死亡した人数を示している。

‡行方不明者…未だ約 100 名が発見されていないが、遺族が死亡届を提出しているため、現在は行方不明者が 0 名となっている。

⑤南相馬市独自の原発事故発生時対応

2011 年 3 月 12 日 15:36 に福島第一原発 1 号機が爆発。同日 17:00 過ぎに南相馬市に警察から爆発が報告された。櫻井氏は、即座に南相馬市の防災無線で、屋外への外出を控えるように放送するが、誤った情報が伝えられる。櫻井氏は防災無線で、誤報と報告した。同日 19:00 頃、テレビ番組(福島中央テレビ)で爆発により、建物が崩壊しているのを確認する。福島原子力発電所が爆発したと確認し、再度、南相馬市の防災無線で屋外への外出を制限するよう、市民に伝えた。2011 年 3 月 14 日 11:01 に福島第一原発 3 号機が爆発する。翌日 2011 年 3 月 15 日 6:14 に福島第一原発 4 号機が爆発する。大甕地区と太田地区民を丸森町や伊達市に避難させた。大甕地区と太田地区民を丸森町や伊達市に避難させた。大甕地区と太田地区民を丸森町や伊達市に避難させた。当時丸森町や伊達市の放射線量が高いことを把握していなかったと振り返られた。

双葉郡と南相馬市の間にバリケードが張られていたため、避難生活の課題・物資不足(ガソリン、酸素、灯油)が流通せず、物資不足が深刻化する。南相馬市に 4 台のタンクローリーで郡山からガソリンを配送してもらう。その後、放射線量が高い南相馬市に配送するのを拒まれ、ガソリンの普及が困難になる。また、灯油不足による問題も発生する。遺体を火葬するための燃料である灯油が不足し、腐乱臭が蔓延するという問題が起こった。病院では酸素欠乏による死亡例も発生する。

NHK 番組「おはよう日本」にて、櫻井氏は 30 分程、取材を受けた。それを視聴していた、当時元新潟県知事泉田裕彦氏から、南相馬市民を新潟県で避難を引き受けるとさくらい氏に連絡が入る。その直後、災害対策本部にて、南相馬市民を新潟に避難させる計画を立てた。避難させる際、群馬県片品村から大型バス 24 台を手配してもらい、南相馬市から福島市まで送迎していただいた。また、福島市から新潟県までは新潟県のバスで送迎していただいた。自家用車で移動できる家庭は、各自新潟県に避難させた。

外部被曝した人間から放射線が感染するという誤った情報を信じる人が多かったために、避難先では福島から来た子供がいじめられるなどの差別もあった。

櫻井氏は、南相馬市職員を「公務員は全体の奉仕者」と提言し、避難させなかった。（※家族の事情ですでに避難している人もいた。）南相馬市に残った市職員を南相馬市民の避難先に配属し、避難者の生活の変化や問題に対応させた。

南相馬市では、震災当時の人口の70,000名のうち60,000名が手配されたバスや自家用車で避難した。

⑥避難解除への取り組み

20km圏内の避難指示を解除するため、早い段階から説明会を何度も実施した。「まずは自分たちが動かなければならない」という思いだった。

南相馬市は、原発事故後、市民全員を避難させる必要があると考え、20km圏内の住民については3月15日に、避難を呼びかけ、バスなどで隣接する相馬市、宮城県の丸森町、福島県の伊達市などへ市民を運んだ。3月16日には、当時の新潟県知事から市民全員の受け入れの申し出があり、これを受けて災害対策本部で避難計画を作成し、新潟方面への避難を呼びかけた。自家用車で避難者には、新潟県警が案内するなどの協力体制がとられた。

避難所の住民に対しては、スクリーニング（放射性物質の検査）を行い、検査した人からバスに乗って避難するよう誘導した。3月17日から20日まで集中的に避難が行われ、最終的には3月24日に最終便が出た。

南相馬市は、市長の判断で早期に復興を進める方針をとり、震災翌年の2012年には、国によって出入り禁止措置がとられていた20km圏内の出入りを自由にした。また、30km圏内については、2011年9月に特定避難勧奨地点の解除を行い、避難を解除した。

早期の解除や環境改善の取り組みの結果、解除した翌年には人口がおよそ1万人から4万人超に回復した（ただし、その後回復は鈍化）。解除に向けた市民説明会を年間64回（6箇所で4回）実施し、市民からの意見を受けながら進めた。説明会では、「自分たちの場所は自分たちで何とかしなければならぬ」と市民に説明した。

避難指示解除に際し、行政として病院がないという住民の懸念に対し、市長は翌年から病院を建てるとその場で回答するなど、強い意志をもって対応を進めた。

⑦子どもへの教育・支援

原発事故による避難の結果、避難先（茨城県、千葉県など）で子どもがいじめられたり、福島ナンバーの車が傷つけられたりする差別が発生した。子どもへのいじめは子ども自身の感覚ではなく、親が「福島から来た人には近づくな」と話すことが原因で起きていた。

避難生活において、20km圏内や30km圏内では子どもたちを置いていけないという事情から、30km圏外の学校の体育館を仕切って勉強する状況があった。体育館は仕切られても隣の話し声が聞こえる状況であり、夏にはエアコンがなく、外での運動も放射能の問題でできないなど、子どもたちは相当なストレスを抱えていた。

避難による転校が多く、児童生徒の中には南相馬市に戻ってくるまでに6回転校した例や、家族で9回住居を移動した例が報告されている。避難先の職員として、延べ120人から170人程度の職員を山形県、宮城県、東京都、群馬県、新潟県などの避難先に派遣し、市民の様々な問題に対応した。

ソフトバンクの孫正義氏や当時のアメリカ大使ルース氏らが南相馬市を訪れ、子どもたちへの支援が行われた。孫氏らによる支援として、南相馬市民の高校生を3ヶ月間無償でアメリカに短期留学させるプロジェクトが立ち上げられ、10年以上継続した。当初は年間300人の高校生をアメリカに留学させる支援も行われた。国際交流の支援として、「ピースポート」との関係を通じて、毎年30人の子どもたちをディポートに乗せ、教育ク

ルーズ（韓国の釜山など）に招待する活動が支援された。ピーク時は年間で小中高生合わせて800人ほどの児童生徒が全国各地での短期の交流プログラムに参加した。

⑧教育関係南相馬市の復興状況（教育関係）（担当：あすか）

震災後は体育館で簡易的な仕切りを用いて仮教室を作り、授業を行っていた。平成23年10月17日、初めて原町区内小・中学校の本校を再開した。その後、平成24年1月10日、2月27日に、昨年に引き続き、本校再開した。令和7年4月4日現在児童生徒数は小学校2,126人、中学校3,083人と23年度児童生徒予定数とともに、下回る結果だった。

市は、重点戦略として4つ、「子育て世代に選ばれるまち」、「多様な人材が活躍するまち」、「健康づくりが盛んなまち」、「一円融合のコミュニティづくり」を掲げる「今月の放射線に関するリスクコミュニケーション活動状況」放射線教育の支援、専門家派遣、移動展示を行っている。

【児童生徒数】

令和7年4月4日現在

区名	23年度 予定数	23.4.22在籍		R7.4.4在籍	
	A	B	B/A		
小学校	原町区	2,716	786	29%	1,629
	鹿島区	625	402	64%	399
	小高区	717	43	6%	98
	計	4,058	1,231	30%	2,126
中学校	原町区	1,295	555	43%	704
	鹿島区	324	238	73%	224
	小高区	324	52	15%	29
	計	1,963	845	43%	957
合計	6,021	2,076	34%	3,083	

(単位：人)

教育で未来をつくる ROJE(NPO 法人日本教育復興連盟)「つぼみプロジェクト」

コンセプトを「福島の未来を考える復興支援」とするサイトで、福島県南相馬市の小中高生を対象にキャリア教育による震災復興支援を行っており、現地にて春夏に開催する教育イベントを中心に、震災・原発事故によって自分の将来を考えにくい状況に置かれた子どもたちへ支援をしている。2014年から活動を始めて、キャリア教育、イベント企画運営、ワークショップ型イベントを行っている。

このプロジェクトが着目したのは、子どもたちの「キャリア観」への影響。津波による被災、避難を余儀なくされ立ち入ることができないといった状況のなかで、事業所や店舗の廃業、移転が原因で仕事ができないという事態が起こった。その結果、親が働きに行くことができず、子どもは家でも町の中でも「働く大人の姿」を見ることができなかった。そして今、地域では子どもたちが将来の姿を想像することを後押しするために、“ロールモデル”を見出すことが課題と分かり、つぼみプロジェクトが発足。

⑨櫻井さんの震災への思い

櫻井さんは、震災という不幸な経験をしたが、ほかの人には経験できないことをしたと語った。震災当時、南相馬市長として避難計画の制作、市民の安全保障、他の県への支援要請など、臨機応変な対応が求められた。その時は大変で目の前のことしか考えられなかったものの、今となればそれとても貴重な経験であり、大きな強みになると考えている。辛い経験という一つの見方だけではなく、将来に役立ち、生きていく時間の中でプラスにしていきたいと述べた。こうした言葉からは、震災を単なる苦難として捉えるのではなく、未来に活かす姿勢が感じられる。さらに櫻井さんは、震災直後には市民の不安や混乱が大きく、様々な問題に直面したという。限られた情報を駆使して他自治体や国との連携を模索しながら市民の安全を守る必要があるあったという。困難な状況を通して得られた知見や判断力は、今後の地域社会の安全や防災体制の強化にもつながるものであり、櫻井さん自身もそれを「強み」として前向きに受け止めていることが印象的だった。

6. 総括・展望

本年度の活動を通して、私たちは福島第一原発事故を単なる過去の出来事としてではなく、地域の歴史や産業、人々の暮らし、教育、そして現在も続く社会的課題と深く結びついた問題として捉え直すことができた。毎年福島を訪れ、現地での視察や学びを重ねてきた本班の活動は、今年度もまた、原発事故と向き合い続ける意義を改めて問い直す機会となった。

安積高校・千葉先生による放射線授業では、放射線や原発事故について科学的事実に基づいて学ぶと同時に、風評被害がどのように生まれ、情報の伝え方や受け取られ方によって再生産されていくのかを考えた。メディアとSNSの情報環境の違いを学ぶ中で、私たち自身が無意識のうちに偏った情報に触れ、判断している可能性にも気づかされた。また、除去土壌や災害がれきの処理をめぐる議論を通して、原発事故の影響は被災地だけの問題ではなく、社会全体で引き受けるべき課題であることを学んだ。これらの学びは、復興を特定の地域に押し付けるのではなく、私たち一人ひとりが当事者として考える必要性を示していた。

福島県東日本大震災・原子力災害伝承館の視察では、事故当時の被害や避難の実態だけでなく、震災前から続く地域の文化や産業、原子力発電が地域経済の一部として受け入れられてきた背景を知ることができた。同時に、展示や言葉の選び方によって、出来事の伝わり方が大きく左右されることにも気づかされた。視察後には、被災地支援の在り方や教育の役割について調べ、支援とは一方的な行為ではなく、相手の立場や状況を想像しながら関わる姿勢が重要であると考えようになった。なお、展示の中にあった応援メッセージについて、ある1年生から素朴な違和感の声が上がったことは、善意であっても伝え方次第で受け止め方が異なる可能性があることを示す一例であり、「伝承」の難しさを考える契機となった。

さらに、元南相馬市長・櫻井勝延氏のお話からは、原発事故発生時の現場がどれほど切迫した状況にあったのかが、当事者の視点から語られた。震災当日からその後にかけて、限られた情報の中で住民の命を守るために対応を重ね、市独自の避難や支援を模索してきた経験、避難解除や子どもへの教育・支援、現在の復興に至るまでの取り組みは、原発事故への対応が単一の判断や結果で語れるものではないことを示していた。また櫻井氏が、震災という経験を将来に生かす「強み」として受け止めている姿勢からは、困難な出来事を未来へとつなげていこうとする強い意志が感じられた。

これら三つの学びに共通していたのは、原発事故や震災を「知ること」で終わらせず、「どのように考え、どのように向き合い、どのように伝え続けるのか」が問われているという点である。事故は過去の出来事でありながら、風評被害、教育、地域再生、情報の扱いといった形で、現在も私たちの社会に影響を与え続けている。今後は、正確な知識を持つだけでなく、当事者の声に耳を傾け、多様な立場を想像しながら、次の世代へと学びをつないでいくことが求められる。本班の活動は、その第一歩として、原発事故を「考え続ける課題」として捉える視点を私たちに与えてくれた。

7. 感想

2年小林萌花

私は、この班での活動が二年目となり、これまで班の活動を通して何度か福島を訪れてきた。その中で、訪れるたびに福島の見え方や受け止め方が少しずつ変わってきたように感じている。今年度の活動を通して、原発事故や震災について、出来事そのものだけでなく、その後も続いている影響や人々の思いに目を向ける必要性を、改めて強く意識するようになった。また、安積高校・千葉先生によるオンラインでの放射線授業は、私自身が同校の卒業生であったことをきっかけに実現したものであり、個人的にも特に印象に残っている。かつて学ぶ側であった場所と再び関わる中で、放射線や原発の問題は、知識として理解するだけでなく、どのように伝え、考え続けていくのかが重要なのだと感じた。

実際に福島に足を運び、そこで暮らす人々から直接話を聞く中で、事故や震災は過去に区切られるものではなく、現在の生活や選択の中に今も存在していることを実感した。今後も原発事故を過去の出来事として切り離すのではなく、福島で生きる人々の声や、教育の現場での学びに向き合いながら、自分なりに考え続けていきたい。

2年 佐藤菜々香

高校卒業までずっと過ごしてきた福島とまた向き合うことができ、故郷を離れて過ごしているからこそ考えさせられることが多くありました。私自身、高校時代から、東日本大震災や原子力発電所の事故によって故郷を離れざるを得なかった一人として、ふくしまや東日本大震災と向き合ってきたつもりです。今年度一年間の原発班での活動では、高校生の時には考えることもなかったことに、改めて考えさせられました。まずは、安積高校の千葉先生の放射線授業についてです。「廃炉」は、何をもちて廃炉というのか、高校時代にも考えたことがありましたが、原発の機能が止まり安全性が確保された状態なのか、完全に建物までもなくなった状態なのか、ここで結論を出すことは難しいですが、ふくしまがこれからもさらに前進していくためには、考えていく必要のある問題だと感じました。また、原発事故後の様々な影響について、授業の中で取り上げられていたことを知らないものも多く、知ろうとしていなかった姿勢が問題であったと感じました。チェルノブイリ原発事故と福島第一原子力発電所の事故を比較したことで、福島第一原発事故の悲惨さを再確認することができました。

東日本大震災・原子力災害伝承館の視察では、高校時代に何度も見てきた展示や映像資料も、教育や防災教育を学ぶ学生という視点で見ると、また新たな発見がありました。県外や海外からの支援のメッセージや千羽鶴も、応援してくれる気持ちが嬉しいと感じるとともに、頑張っているのにどう頑張ったらよいのかと考えてしまうような視点、今後教員として被災地の人たちにメッセージを書いたり書かせたりする時にはどのようなことを考えて書かせたらよいのかと考える視点など、単に「応援がたたく嬉しもの」と捉えるだけでなく、相手意識を持った行動のきっかけにもなると感じました。

櫻井勝延さんの講話からは、一市民として受け取っていた指示や情報を、発信していた本人からお聞きすることができ、未曾有の複合災害で刻一刻と状況が変化していく中でも、多くの人の命を守り、市民の生活を保障するための責任の大きさを学ぶことができました。市民を守ることと、教員が子どもたちを守ることは、どこか通ずるものがあるように感じました。その時にできる最善の選択をしていくことが、生きていく中で必要なことなのだと気づかせていただきました。

活動を通して、改めて、東日本大震災の被害やその後の影響、自身の経験について語り継いでいくことの重要性を感じるようになりました。

2年 小山七海

私は去年まで別の班に所属し、宮城県の出身であるため、今まで福島原子力災害について知る機会が無く、今回の視察を通して、原子力災害がどのように地域や教育に影響を与えたのかを知ることができました。また、今までも震災に興味はあったが、地元の周辺の被災や、復興についてしか知ることができず、知らなかった被害の一面を知ることができました。原発事故によって地域との関わりが一変したことや、人々の生活が脅かされて、制限のある生活を強いられたことがわかり、津波や地震災害とは異なる被害について学ぶ機会となりました。

この経験から、災害時、子どもに関する事柄は学校がしっかりと見ること、災害復興の手助けになることや、災害によって壊れたコミュニティと子どもを結びつけることが大切になると考えました。そのため、災害復興の手助けができるように、災害について知識を深めたり、復興のためにどんな活動がされていたのか学んでいきたいと思います。

1年 上杉彩葉

私がこの班を選んだきっかけは、自分が体験していない側面の震災の姿をしっかりと理解したいと思ったことからでした。震災当時4歳だった私は、津波の被害も受けた宮城県の沿岸部にいて、1週間のあいだ両親と離れて避難生活を経験しました。そんな中で、教員になった際のことを考えたときに、津波や地震についての体験談は話せても、原発事故被災について詳しく話せるような知識を持ち合わせていないことに気が付きました。原発の被害はどのようなものなのか、実際に私たちは何を恐れているのか、原発というものの全貌を知らないままに怖がっている自分自身を変えたいと思い、原発事故被災と教育を考える班に入りました。安積高校の原発に関する授業や、福島視察などを通して、復興の今や放射線濃度の値はどんどん下がっていること、処理水などにも危険は少なくなっていることを学びました。報告書を何度も見直しながら知識を自分のものにして、誰かから質問されたときに胸を張って説明できるようにしたいなと思いました。

1年 菅原あすか

私がこの班に入った理由は宮城県や岩手県などの県北(自分にとって身近な地域)だけの被害や復興状況だけでなく、自分から離れた地域である福島についての震災の時の状況、復興状況について身をもって学びたいと思ったからです。今年初めて3.11ゼミに参加して、実際に現地へ行き、福島県の震災当時の状況を改めて学び、当時の市長の奮闘や復興までの道のりなどを痛感しました。地震によって起こった福島原発事故を、私は表面的に理解していただけでした。震災が発生して、原発事故が起きるまでも福島県の住民の方々の不安や苦悩を実感して胸が苦しくなりました。福島県の伝承館に行って被災したの人々の思いや復興までの苦悩を映像や写真を見て理解し、震災による被害を折れた電柱やめちゃくちゃになってしまった車を見て当時の悲惨さを感じました言葉にはできないほどに惨く、印象はとても暗かったです。原子力発電所による被害が地震や津波とはまた異なり、全く違うアプローチをしなければ命を守れないということを知り、今後の防災管理に必ず生かすべきだと思いました。この班での貴重な学びを今後起こるかもしれない震災に向けてより深めて、周囲の人々にも理解してほしいなと思いました。

1年 近岡舞

私がこの班に入った第一の理由は、自分が経験した震災とは別のかたちで被災した実態を知りたいと思ったことである。自分の経験に影響されてしまい、「震災」と聞くと「地震」や「津波」がまず思い浮かぶことが以前は多かったように思う。原子力発電所の事故が「その他の被害」というようにくくられているような気がして、改めて詳しく調べるためにこの班に入った。情報を調べなおし、現地にも足を運ぶと、自分は今まで原子力発電所の事故について少しも理解できていなかったことに気づいた。ニュースや新聞などで得た断片的な情報をつなぎ合わせ、何となくでしか事故について知ることができていなかった。昨今、誤った情報が出回ったことの方が問題だと思っていたが、正しい情報であっても十分な量を把握していない、その機会があまりないといった事態も同じくらい問題だと気付いた。

今回このゼミを活用し、様々な知識を蓄えることができたように思う。しかし、それはあくまで機会に恵まれたということにすぎないだろう。特に福島県以外の県で被災した方たちにも、自分たちとは別の被害について目を向け、少しでも知ってもらうために、私も情報を広める努力をしていきたいと感じた。この経験を必ず活かしていきたい。

1年 芳賀香苗

311ゼミに入り、初めて深く原発事故について知ることができた。東日本大震災当時、私は4歳で、幼少期の記憶はあまりいいものではなく震災のことをよく覚えているわけではないが、福島県で起こった、原発事故により様々な方が復興に向け手を取り合っていることを知り、自分も復興にむけ何かできないものかと自分ごととして考えるきっかけになった。復興というものはただ元通りに戻すだけではなく、人々の心の苦しみに寄り添い、前向きに生きていくことでもあると思う。時間がかかるのかもしれないが、原発の現状を知ることができたことはとても意義のあることだったと思う。また、私は今回櫻井さんのオンライン授業でもあった報道の在り方について特に考えた。原発のことに限らずニュースの報道についてももっとくわしく自分で調べる能力と疑う能力を持っていきたい。

1年 島ひろる

今回の被災地視察研修を通して、地元・福島県で起こった東日本大震災および福島第一原子力発電所事故当時の状況を、改めて深く学ぶことができた。なかでも東日本大震災・原子力災害伝承館での見学は、私にとって衝撃的なことが多かった。東日本大震災・原発事故当時、私は幼く、大まかに当時の出来事を授業で学ぶことはあったが、詳細についてはよく理解していなかった。資料や展示物だけでなく、写真とそこに添えられた言葉などを通して、震災当時の被災者一人ひとりの心情が強く伝わってきた。特に「残酷だね。時間だけが流れていく」という言葉とともに、亡くなった娘を思う母親の写真が強く心に残っている。それまで私は、防災について「備えが大切だ」という漠然とした認識しか持っていなかった。しかし、この写真を目の当たりにし、災害は人の命だけでなく、その後の人生や心にも深い傷を残すものであることを実感した。だからこそ、これから起こり得る災害において、同じような悲しみや後悔を抱く人を一人でも減らすための防災の取り組みが必要なのだと、強く考えるようになった。また、元南相馬市長・櫻井勝延氏への取材では、南相馬市が原発事故によって直面した現実を、時系列に沿って詳しく伺うことができた。交通手段の途絶や深刻な物資不足という極限状況の中で、櫻井氏がテレビやSNSを通じて全国、さらには海外へと支援を呼びかけ、多くの助けを得ていたことを知った。行政のトップが自ら発信することの重要性と同時に、正しい情報を受け取り、判断する力が社会全体に求められていると感じた。近年、静岡県御前崎市にある浜岡原子力発電所の稼働をめぐる問題が注目されているが、このような課題に対しても、感情や噂に流されるのではなく、正しい知識をもとに自分の頭で考える力が必要である。そ

の力を育てる役割を担えるのが教育であり、教員であると考え。自身の被災経験や今回の被災地研修で得た学びを活かし、災害を「過去の出来事」として終わらせるのではなく、次世代へと確実につなげていける教員になりたいと強く思った。

【参考文献】

4. 東日本大震災・原子力災害伝承館の視察

- ・福島「東日本大震災・原子力災害伝承館」：現在進行形の複合災害を発信し、未来につなぐ
<https://www.nippon.com/ja/guide-to-japan/gu900162/>
- ・特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会
<https://bouken-asobiba.org/about/>
- ・認定NPO法人 カタリバ
<https://www.katariba.or.jp/>

5. 元南相馬市長・櫻井勝延さん取材について

- ・櫻井勝延ウィキペディア
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%A1%9C%E4%BA%95%E5%8B%9D%E5%BB%B6>
- ・南相馬市ウェブサイト
<https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/sections/16/1640/kurasi/16693.html>
- ・南相馬市ホームページ スライド
<https://www.city.minamisoma.lg.jp/material/files/group/57/gennkyotohatten0827.pdf>
- ・環境省「環境再生プラザ」、データでみる福島再生 PDF、p 24、2025年11月10日
[データでみる福島再生 2025年11月10日](#)
- ・教育で未来をつくる ROJE(NPO 法人日本教育再興連盟)「つぼみプロジェクト」
[つぼみプロジェクト | NPO 法人日本教育再興連盟 \(ROJE\)](#)